

令和4（2022）年度

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター  
事業報告書（付決算諸表）

令和4（2022）年4月1日から  
令和5（2023）年3月31日まで

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター

## 目 次

第1 会 務 報 告		
1 理事会に関する事項	.....	3
2 役員に関する事項	.....	4
3 評議員会に関する事項	.....	4
4 評議員に関する事項	.....	5
5 職員に関する事項	.....	5
6 登記に関する事項	.....	5
第2 事 業 報 告		
＜公益目的事業1＞		
地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業		
1 新商品開発能力育成事業	.....	6
2 地域産業活性化事業	.....	6
3 相談事業	.....	7
4 5S推進事業	.....	7
5 情報事業	.....	8
＜公益目的事業2＞		
地域企業の経営等刷新支援事業		
1 人材育成事業	.....	8
＜公益目的事業3＞		
地域企業の製品展示及び普及に関する事業		
1 需要開拓事業	.....	10
2 足利工業製品展示会等出展支援受託事業	.....	10
＜公益目的事業4＞		
地域産業振興の活動拠点事業		
1 地域産業活動拠点事業	.....	10
＜収益事業1＞		
1 事務所及びレストランへの施設貸付事業	.....	12
＜収益事業2＞		
1 地方公共団体等への施設貸出事業	.....	12
第3 令和4年度決算諸表	.....	13

# 令和4年度 事業報告書

日本経済は、ウィズコロナによる社会経済活動の正常化が進む中、穏やかな持ち直しが続いていますが、その一方で、世界的なエネルギー・食品価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。

栃木県内の経済も各種政策の効果もあり、持ち直しつつありますが、先行きについては、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

このような中、当センターにおいては、地域産業の発展を支援する公益財団法人として、県南4市の関係機関と連携し、感染防止対策に取り組みながら、4つの公益目的事業を中心に事業の実施に努めました。

## 第1 会 務 報 告

### 1 理事会に関する事項

区分	期日及び場所	議案番号等	会 議 事 項	備考
第1回	4. 5.23	第1号	令和3年度公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター事業及び決算報告について 令和4年度定時評議員会の開催について 職務の執行状況報告について	承認
		第2号 報告事項第1号		決定
第2回	4.11.18 (書面)	第3号	評議員会の開催について	決定
第3回	4.12.19 (書面)	第4号	評議員会の開催について	決定
第4回	5. 2.16	第5号	令和5年度公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター事業計画書(案)について 令和5年度公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター収支(正味財産増減)予算書(案)及び資金調達、設備投資の見込みを記載した書類について 評議員会の開催について 定年制度の変更に伴う諸規程の一部改正について レストラン事業者の変更について 職務の執行状況報告について	承認
		第6号 第7号 第8号 報告事項第2号 報告事項第3号		承認 決定 決定

## 2 役員に関する事項

### (1) 役員名簿

令和5年3月31日現在

区 分	氏 名	新任・再任の別	就 任 年 月 日
理 事 長	早川 尚秀	新 任	令和3年6月30日
専務理事	平澤 敏明	再 任	〃
理 事	相馬 稔	〃	〃
〃	小野口美治	新 任	令和5年1月5日
〃	深井 知	〃	令和3年9月1日
〃	鶴貝 雅廣	再 任	令和3年6月30日
〃	岩田 知也	新 任	〃
〃	小倉 浩史	〃	令和4年4月1日
〃	松島 繁	〃	〃
監 事	江連 伸夫	再 任	令和3年6月30日
〃	富田 隆	〃	〃

## 3 評議員会に関する事項

区分	期日及び場所	議案番号等	会 議 事 項	備考
第1回 (定時)	4. 6. 23	第1号	財務諸表等の承認について	承認
第2回	5. 1. 5 (書面)	第2号 第3号	評議員の辞任に伴う補欠選任について 理事の辞任に伴う補欠選任について	決定 決定
第3回	5. 3. 31 (書面)	第4号 第5号	理事の辞任に伴う補欠選任について 評議員の辞任に伴う補欠選任について	決定 決定

4 評議員に関する事項

(1) 評議員名簿

令和5年3月31日現在

区 分	氏 名	新任・再任の別	就 任 年 月 日
評 議 員	石井 大洋	新 任	令和3年6月30日
〃	荻野 光一	〃	〃
〃	川島 秀三	〃	〃
〃	小泉 栄志	再 任	〃
〃	末武 義崇	新 任	〃
〃	邊見 隆	〃	令和5年1月5日
〃	佐山 勉	〃	令和4年4月1日
〃	深水 尚之	〃	〃
〃	関口 佳和	〃	〃

5 職員に関する事項（職員配置表）

令和5年3月31日現在

区 分	職 員 数	職 員 区 分			備 考	
		正 規	嘱 託	補 助		
事務局長	1		1			
事務局次長	1		1			
総務チーム	2	2				
事業チーム	4		3	1		
合	本年度	8	2	5	1	
	前年度	8	3	4	1	
計	増 減	—	△1	1	—	

6 登記に関する事項

登記年月日	登 記 事 項
令和4年4月14日	評議員及び理事の変更
令和5年1月12日	評議員及び理事の変更

## 第 2 事 業 報 告

### <公益目的事業 1> 地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業

#### 1. 新商品開発能力育成事業

普及啓発事業では、より専門性の高いデザイン活用のセミナーを、栃木県染色工業協同組合と共催で開催しました。

専門家派遣事業では、企業の企画力・開発力の強化を図り付加価値を上げ、より魅力的な製品づくりを支援するために、デザインの専門家を派遣し支援しました。

##### (1) 普及啓発事業

セミナー名	期日	場所	講師	受講者数
「デザインとSDGsとビジネスチャンス」	4. 12. 19 ～20	地場産センター	神山デザイン事務所 神山勝雄	9名

##### (2) 専門家派遣事業（デザイナー派遣）

派遣業種－繊維関係、機械金属・アルミ製品関係、プラスチック関係

派遣回数－7社に対し延べ16回

派遣地域－足利市4社、栃木市2社、佐野市1社

デザイナー種別－プロダクト、グラフィック

（登録デザイナー23名）

#### 2. 地域産業活性化事業

地域産業に関わる人材確保や養成を図るため、管内商工会議所と共催で、生産管理・品質管理等、生産性向上につながる勉強会を開催したほか、関東職業能力開発大学校・ポリテクセンター栃木・中小企業大学校と共催で、各種研修を実施しました。

また、個別企業の抱える問題に対して、生産管理・品質管理の専門知識を持つ登録指導員を派遣し支援しました。

##### (1) セミナー事業

セミナー名	期日	場所	講師	受講者数
仕事と人を動かす現場監督者の育成 ※1	4. 4. 21 ～22	佐野商工会議所	(株) MxE コンサルティング 中小企業診断士 藤尾 翔太	8名
DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入 ※2	4. 7. 14	地場産センター	(一社) 中部産業連盟 飯田 剛弘	9名
「生産現場 行動の基本」勉強会	4. 7. 28	佐野商工会議所	Yutoku コンサルティング 芳賀 宏一郎	13名

新任管理者研修 ※3	4. 8. 18 ～19・ 30	地場産 センター	(株) キャラウイット 上岡 実弥子	15名
ビジネスとSDGs (持続可能な開発目標)の 融合 ※2	4. 9. 20	地場産 センター	(一社) サステイナブル 大宮 政男	5名
経験を活かした職場の 安全確保 ※2	4. 10. 4	地場産 センター	(一社) サステイナブル 土橋るみこ	8名
「ヒューマンエラー対策 実践」セミナー ※1	4. 11. 24 ～25	佐野 商工会議所	(株) MxE コンサルティング 中小企業診断士 藤尾 翔太	9名
「儲かる工場」勉強会	4. 12. 6	栃木 商工会議所	センター登録指導員 J R C A登録審査員 中村 昌民	6名
「人事評価制度」勉強会	5. 2. 10	小山 商工会議所	(株) メック チーフコンサルタント 丹野 喜仁	13名

※1 は、関東職業能力開発大学校・佐野商工会議所と共催

※2 は、(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部栃木職業能力開発促進センター生産性向上人材育成支援センター(ポリテクセンター栃木)と共催

※3 は、中小企業大学校東京校サテライトゼミとして、足利市、足利商工会議所、足利小山信用金庫と共催

## (2) 登録指導員による個別支援事業

登録指導員が個別企業に対して、生産管理、品質管理等の課題解決に向けて支援しました。

・登録指導員による個別企業支援企業数：2企業／支援回数：6回

## 3. 相談事業

中小企業・小規模事業者のために国が設置する「よろず支援拠点」のサテライトを誘致し、経営者からの各種相談に対応しました。

### (1) 栃木県よろず支援拠点サテライト

国が全国に設置する経営相談所「栃木県よろず支援拠点」のサテライトとして、専門家による相談会を開催しました。毎月2・4・5金曜日 計26日

## 4. 5S推進事業

足利5S学校と連携し、5S教育セミナーの開催や5Sコンサルタントの派遣を行い、足利流5S導入による企業のイメージアップや人材育成等を図れるよう支援しました。

(1) 5 S 教育セミナー

受講の経験や理解度に応じたセミナーを開催し、5 S活動を推進する人材の育成を図りました。

コース名	期日	場所	講師	受講対象者	受講者数
新人コース	4. 5. 13	地場産センター	鈴木 5 S コンサルティング(株) 鈴木 浩也	新入社員	24 名
基礎コース	4. 5. 25	〃	〃	若手社員	32 名
実践コース	4. 11. 25	〃	〃	中堅社員	20 名

(2) 5 S 指導事業

管内中小企業に足利流 5 S 活動の導入に当たり、コンサルタントを派遣し指導を行いました。

委託先：5 S インストラクター 入倉種三

企業数：2 社

5. 情報事業

センター事業や共催するセミナー情報、企業を対象とした国・県、関係機関の各種政策について、ホームページ等を通して情報提供を行いました。

区分	本年度	昨年度	比較増減
アクセス数	12,687 回	8,331 回	4,356 回

<公益目的事業 2> 地域企業の経営等刷新支援事業

1. 人材育成事業

企業の未来を支える活力ある人材を育成するためのセミナーや経営管理に役立つセミナーを開催し、人材の育つ企業風土の形成を支援しました。

(1) 人材育成セミナーの開催

企業に貢献するために必要な知識・技能を身につけ、職場で実践できる人材育成研修を実施しました。

コース名	期 日	場 所	講 師	テ ー マ	受講者数
真のリーダー養成コース	4. 7.21 ～22	地場産センター	(株) エム・イー・エル 佐藤 康二	働き方改革、リモートワーク、多様性、持続可能性で変わる上司のマネジメント	8名
中堅社員強化コース	4. 9. 2	〃	〃	今こそ求められる中堅社員の役割を学ぶ	10名
若手社員自立化コース	4.10.12	〃	〃	大きく差がつくこの時期に、組織の一員として何をすべきか	14名
OJTの進め方コース	5. 2. 7	〃	〃	部下や後輩を「伸びる人材」に育てるためのOJTとは	19名

## (2) 中小企業経営管理支援事業

経営管理ツールとして重要性の高い ISO マネジメントシステムの効果的な運用を支援するため、内部監査員の養成を図りました。

セミナー名	期 日	場 所	講 師	テ ー マ	受講者数
ISO9001 内部監査員養成 セミナー (第1回)	4. 6.21 ～22	地場産センター	(株)ジェイヴァック (登録審査機関) 森田 裕之	企業経営に役立つ品質マネジメントシステムの運用に貢献できる内部監査員を目指して	11名
ISO9001 内部監査員養成 セミナー (第2回)	4. 6.23 ～24	〃	〃	〃	16名
ISO14001 内部監査員養成 セミナー (第1回)	4. 8. 2 ～ 3	〃	〃	企業経営に役立つ環境マネジメントシステムの運用に貢献できる内部監査員を目指して	19名
ISO14001 内部監査員養成 セミナー (第2回)	4. 8. 4 ～ 5	〃	〃	〃	27名

### <公益目的事業3> 地域企業の製品展示及び普及に関する事業

#### 1. 需要開拓事業

管内企業が開発した新商品の産業展等への出展や、地場産品の展示販売を行うことにより、需要の拡大、販路の開拓を支援しました。

- (1) 第94回東京インターナショナルギフト・ショーへの出展  
 と き：令和4年9月7日（水）～9日（金）3日間  
 ところ：東京都江東区 東京ビッグサイト（東京国際展示場）  
 出展者：4企業（足利市3社・栃木市1社）  
 小間数：4小間

- (2) 展示即売コーナーの運営

（単位：円）

区 分	本年度販売額	前年度販売額	比較増減額
センター販売コーナー （イベント出展分を含む）	264,200	456,457	△192,257

- (3) 各種イベントへの出展

イベント名	期 日	場 所	主催者
鎌倉市姉妹都市物産展	10月7日（金）～8日（土）	鎌倉市	鎌倉市
じばさん年末フェア2022	12月2日（金）～4日（日）	三条市	燕三条地場産業振興センター
2022 じばさん冬の陣	12月10日（土）～11日（日）	桐生市	桐生地場産業振興センター

#### 2. 足利工業製品展示会等出展支接受託事業

足利市からの委託を受け、市内のものづくり企業が販路開拓、拡大、基盤強化を図るために国内外の展示会への出展する経費の一部を助成しました。

- ・工業製品展示会等出展補助

利用数：15社 19件

### <公益目的事業4> 地域産業振興の活動拠点事業

#### 1. 地域産業活動拠点事業

中小企業や中小企業の活動の活性化に資する団体に、センターの会議室等を廉価な料金を貸し出しました。

また、利用者への利便性を図るため、施設を適正に維持・管理を行いました。

(1) 会議室等貸出状況

① 貸出状況

(単位：件、人)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
大ホール・商談ホール	196	9,307	204	9,395	△8	△88
第1～3会議室	251	1,336	209	1,120	42	216
大会議室	207	2,551	160	1,695	47	856
研修室	81	2,093	90	663	△9	1,430
特別会議室	58	545	39	307	19	238
和室	102	417	74	305	28	112
小ホール	152	3,241	157	2,951	△5	290
計	1,047	19,490	933	16,436	114	3,054

② 目的別貸出状況

(単位：件、人)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
会 議	234	3,258	213	2,454	21	804
研 修 会	306	4,632	287	3,540	19	1,092
展 示 ・ 即 売	153	3,143	92	975	61	2,168
大会・式典	7	560	30	1,307	△23	△747
そ の 他	347	7,897	311	8,160	36	△263
計	1,047	19,490	933	16,436	114	3,054

③ 使用料収入状況

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
会議室・ホール	6,274,482	5,934,742	339,740
器 具	1,700,763	1,677,787	22,976
組 合 事 務 所	336,859	324,830	12,029
レ ス ト ラ ン	2,832,536	3,621,034	△788,498
両毛メート	1,309,280	1,251,544	57,736
計	12,453,920	12,809,937	△356,017

## <収益事業1> 事務所及びレストランへの施設貸付事業

### 1. 施設貸付事業

センター施設利用者や地域中小企業への便宜及び地域の経済団体等の円滑な運営を図るために施設の一部を貸し付けました。

#### (1) 貸付団体等

- ① 両毛ファッション協同組合
- ② レストラン鼓々里（令和4年9月30日まで）  
和中料理 恵 MEGUMI（令和5年6月から）
- ③ 両毛地区勤労者福祉共済会（両毛メート）

#### (2) 使用料収入状況

公益目的事業4-1 地域産業活動拠点事業の表③ 使用料収入状況参照

## <収益事業2> 地方公共団体等への施設貸出事業

### 1. 施設貸出事業

地方公共団体やその関係団体の式典及び自治会等地域団体へ会議室や設備の貸出しを行いました。

#### (1) 会議室等貸出状況

公益目的事業4-1 地域産業活動拠点事業の表参照

## <足利市中小企業者等燃油価格高騰対策支援金>

足利市からの委託を受け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の渦中において、原油等の価格高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対し、事業用として購入した燃料費に対する支援金支給のための受付事務を行いました。

### 第 3 令和 4 年度決算諸表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財 産 目 録

監 査 報 告 書

《 参 考 資 料 》

収 支 計 算 書

職 員 給 与 費 等

# 令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,832,239	4,485,016	347,223
立替金	129,754	107,174	22,580
流動資産合計	4,961,993	4,592,190	369,803
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,150,000	32,150,000	0
基本財産合計	32,150,000	32,150,000	0
(2) 特定資産			
土地	485,351,591	485,351,591	0
建物	512,058,367	531,821,700	△ 19,763,333
構築物	1,180,761	1,651,578	△ 470,817
退職給付引当預金	6,138,117	15,078,764	△ 8,940,647
工事引当預金	7,390,616	7,390,616	0
特定資産合計	1,012,119,452	1,041,294,249	△ 29,174,797
(3) その他固定資産			
車両運搬具	64,733	434,665	△ 369,932
什器備品	449,180	568,420	△ 119,240
情報機器	827,471	1,206,647	△ 379,176
定期預金食堂保証金	2,000,000	2,000,000	0
定期預金修繕等	38,989,861	41,709,861	△ 2,720,000
電話加入権	227,200	227,200	0
その他固定資産合計	42,558,445	46,146,793	△ 3,588,348
固定資産合計	1,086,827,897	1,119,591,042	△ 32,763,145
資産合計	1,091,789,890	1,124,183,232	△ 32,393,342
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	556,909	533,809	23,100
預り金	343,945	278,615	65,330
流動負債合計	900,854	812,424	88,430
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,138,117	17,024,187	△ 10,886,070

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
受入保証金	2,000,000	2,000,000	0
固定負債合計	8,138,117	19,024,187	△ 10,886,070
負債合計	9,038,971	19,836,611	△ 10,797,640
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
足利市建設費等補助金	1,005,981,335	1,026,215,485	△ 20,234,150
受取寄付金	32,150,000	32,150,000	0
指定正味財産合計	1,038,131,335	1,058,365,485	△ 20,234,150
(うち基本財産への充当額)	(32,150,000)	(32,150,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,005,981,335)	(1,026,215,485)	(△20,234,150)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	44,619,584	45,981,136	△ 1,361,552
(うち特定資産への充当額)	(6,138,117)	(15,078,764)	(△8,940,647)
正味財産合計	1,082,750,919	1,104,346,621	△ 21,595,702
負債及び正味財産合計	1,091,789,890	1,124,183,232	△ 32,393,342

# 令和4年度正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	643	643	0
基本財産受取利息	643	643	0
事業収益	15,927,235	14,861,448	1,065,787
施設使用料	12,453,920	12,809,937	△ 356,017
受託販売手数料	52,315	92,511	△ 40,196
足利市事業受託金	3,421,000	1,959,000	1,462,000
受取補助金等	67,103,142	71,300,333	△ 4,197,191
栃木県補助金	5,188,992	5,337,318	△ 148,326
足利市補助金	41,680,000	45,700,000	△ 4,020,000
足利市建設費等補助金振替額	20,234,150	20,263,015	△ 28,865
受取負担金	3,106,900	2,542,500	564,400
受取負担金	3,106,900	2,542,500	564,400
雑収益	8,482	2,059	6,423
受取利息	1,342	1,329	13
雑収益	7,140	730	6,410
経常収益計	86,146,402	88,706,983	△ 2,560,581
(2) 経常費用			
事業費	80,929,817	85,667,296	△ 4,737,479
常勤役員報酬	1,401,948	1,342,884	59,064
給与賃金手当	24,214,918	27,241,165	△ 3,026,247
退職給付費用	134,583	4,895,784	△ 4,761,201
福利厚生費	4,411,800	5,136,254	△ 724,454
旅費交通費	49,200	192,660	△ 143,460
通信電話料	257,111	225,474	31,637
郵便料及び運搬費	45,410	54,160	△ 8,750
建物減価償却費	19,368,067	19,368,067	0
構築物減価償却費	461,400	489,689	△ 28,289
車両運搬具減価償却費	323,689	323,689	0
什器備品減価償却費	116,856	27,274	89,582
情報機器減価償却費	331,779	440,972	△ 109,193

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
事務管理消耗品費	62,363	108,484	△ 46,121
施設管理消耗品費	68,773	160,441	△ 91,668
修繕費	2,095,500	1,209,417	886,083
施設管理印刷製本費	55,000	96,250	△ 41,250
事務管理印刷製本費	16,000	0	16,000
車両費	166,617	106,774	59,843
光熱水費	7,759,556	5,252,296	2,507,260
賃貸施設光熱水費	1,771,075	2,091,837	△ 320,762
事務機器保守料及び賃借料	275,992	249,069	26,923
火災保険料	175,812	240,462	△ 64,650
自動車保険料	60,566	64,932	△ 4,366
謝金	250,228	3,595,120	△ 3,344,892
租税公課	379,400	48,300	331,100
支払消費税	431,100	614,400	△ 183,300
展示会出展負担金	1,747,680	2,556,840	△ 809,160
支払補助金	3,421,000	1,959,000	1,462,000
施設管理委託費	6,726,050	6,544,550	181,500
5 S 事業委託費	660,000	528,000	132,000
展示会出展装飾委託費	499,400	499,620	△ 220
研修委託費	3,190,944	0	3,190,944
雑費	0	3,432	△ 3,432
管理費	7,649,485	7,653,275	△ 3,790
常勤役員報酬	2,102,919	2,014,328	88,591
非常勤役員等報酬	150,000	20,000	130,000
給与貸金手当	2,341,247	2,291,230	50,017
退職給付費用	45,238	49,639	△ 4,401
福利厚生費	630,256	733,750	△ 103,494
旅費交通費	103,060	10,840	92,220
会議費	2,600	3,280	△ 680
通信電話料	36,729	32,209	4,520
郵便料及び運搬費	51,700	51,900	△ 200
建物減価償却費	395,266	395,266	0
構築物減価償却費	9,417	9,993	△ 576
車両運搬具減価償却費	46,243	46,243	0
什器備品減価償却費	2,384	556	1,828

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
情報機器減価償却費	47,397	62,996	△ 15,599
事務管理消耗品費	150,522	201,898	△ 51,376
図書新聞費	88,200	94,090	△ 5,890
事務管理印刷製本費	0	68,200	△ 68,200
車両費	23,802	15,254	8,548
光熱水費	239,986	162,442	77,544
事務機器保守料及び賃借料	39,428	35,583	3,845
火災保険料	3,588	4,908	△ 1,320
自動車保険料	8,652	9,276	△ 624
租税公課	26,600	21,900	4,700
法人税等	81,400	81,400	0
支払負担金	47,100	39,100	8,000
会計業務委託費	660,000	693,000	△ 33,000
雑費	315,751	503,994	△ 188,243
経常費用計	88,579,302	93,320,571	△ 4,741,269
当期経常増減額	△ 2,432,900	△ 4,613,588	2,180,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	999,000	999,000	0
雑収益	999,000	999,000	0
過年度損益修正益	72,348	0	72,348
経常外収益計	1,071,348	999,000	72,348
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,071,348	999,000	72,348
当期一般正味財産増減額	△ 1,361,552	△ 3,614,588	2,253,036
一般正味財産期首残高	45,981,136	49,595,724	△ 3,614,588
一般正味財産期末残高	44,619,584	45,981,136	△ 1,361,552
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
足利市建設費等補助金振替額	△ 20,234,150	△ 20,263,015	28,865
当期指定正味財産増減額	△ 20,234,150	△ 20,263,015	28,865
指定正味財産期首残高	1,058,365,485	1,078,628,500	△ 20,263,015
指定正味財産期末残高	1,038,131,335	1,058,365,485	△ 20,234,150
III 正味財産期末残高	1,082,750,919	1,104,346,621	△ 21,595,702

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	531,821,700	0	19,763,333	512,058,367
構築物	1,651,578	0	470,817	1,180,761
退職給付引当預金	15,078,764	0	8,940,647	6,138,117
工事引当預金	7,390,616	0	0	7,390,616
小 計	1,041,294,249	0	29,174,797	1,012,119,452
合 計	1,073,444,249	0	29,174,797	1,044,269,452

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	512,058,367	(512,058,367)	(0)	—
構築物	1,180,761	(1,180,761)	(0)	—
退職給付引当預金	6,138,117	(0)	(0)	(6,138,117)
工事引当預金	7,390,616	(7,390,616)	(0)	—
小 計	1,012,119,452	(1,005,981,335)	0	(6,138,117)
合 計	1,044,269,452	(1,038,131,335)	0	(6,138,117)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,092,367,855	580,309,488	512,058,367
構 築 物	65,210,400	64,029,639	1,180,761
車両運搬具	2,187,430	2,122,697	64,733
什器備品	38,418,417	37,969,237	449,180
情報機器	2,544,150	1,716,679	827,471
合 計	1,200,728,252	686,147,740	514,580,512

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
栃 木 県 補 助 金	知事	0	5,188,992	5,188,992	0	—
足 利 市 補 助 金	市長	0	41,680,000	41,680,000	0	—
足 利 市 建設費等 補 助 金	市長	1,026,215,485	0	20,234,150	1,005,981,335	指定正味 財 産
合 計		1,026,215,485	46,868,992	67,103,142	1,005,981,335	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,234,150
合 計	20,234,150

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	17,024,187	179,821	10,993,543	72,348	6,138,117

## 財 産 目 録

令和5年3月31日

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	地場産品展示即売コーナー	釣り銭用現金	20,000
	法人管理 普通預金	足利銀行足利支店	運転資金として保有 法人全般の入出金管理	4,812,239
			<現金・預金計>	4,832,239
	立替金	職員分	雇用保険料の立替払い	129,754
		<立替金計>	129,754	
流動資産合計				4,961,993
(固定資産)				
基本財産	定期預金	足利銀行足利支店	定款で定めた用途に従い基本財産として保有 している財産	32,150,000
			<基本財産計>	32,150,000
特定資産	土地	足利市田中町32番地11 地場産センター敷地	共用財産として保有	485,351,591
			うち公益目的保有財産	397,988,305
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	87,363,286
	建物	鉄筋鉄骨コンクリート4階建て (地下1階)	共用財産として保有	512,058,367
			うち公益目的保有財産	419,887,860
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	92,170,507
	構築物	外溝・植栽・駐車場舗装等	共用財産として保有	1,180,761
			うち公益目的保有財産	968,223
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	212,538
	退職給付 引当預金	足利銀行足利支店	退職給付引当金見合いの引当資産として管理 している	3,000,000
足利銀行足利支店			同上	
足利銀行足利支店			同上	
工事引当預金	足利銀行足利支店	将来の緊急・突発的な修繕(資本的支出)の 資金として保有	7,390,616	
		<特定資産計>	1,012,119,452	
その他 固定資産	車両運搬具	軽自動車2台	共用財産として保有	64,733
			うち公益目的保有財産	53,738
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	10,995
	什器備品	書架、店舗什器等	共用財産として保有	449,180
			うち公益目的保有財産	368,327
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	80,853
	情報機器	パソコン及び周辺機器等	共用財産として保有	827,471
			うち公益目的保有財産	686,894
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	140,577

	電話加入権		共用財産として保有	227,200
		0284-71-1141他4本	うち公益目的保有財産	188,602
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	38,598
	定期預金 (食堂保証金)	足利銀行足利支店	食堂保証金として預り保管	2,000,000
	定期預金 (修繕等)	足利小山信用金庫本店営業部	将来の緊急・突発的な修繕(収益的支出)及び物品の買換用資金等として保有	23,472,348
		商工中金足利支店	同上	14,968,574
		足利銀行足利支店	同上	548,939
			<その他固定資産計>	42,558,445
固定資産合計				1,086,827,897
資産合計				1,091,789,890
(流動負債)				
	未払金	足利ガス株式会社	3月分電気料	510,974
		足利市	2・3分水道代	32,790
		足利銀行足利支店	3月分振込手数料	13,145
			<未払金計>	556,909
	預り金	職員負担分	3月分社会保険料	42,112
		職員負担分	1～3月所得税徴収額	82,750
		職員負担分	令和4年度雇用保険料徴収額	219,083
			<預り金計>	343,945
流動負債合計				900,854
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び法人管理業務に従事する職員の退職給付金の引当	6,138,117
			<退職給付引当金計>	6,138,117
	受入保証金	恵 MEGUMI	食堂保証金	2,000,000
			<受入保証金計>	2,000,000
固定負債合計				8,138,117
負債合計				9,038,971
正味財産				1,082,750,919

# 監査報告書

令和5年5月12日

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター

理事長 早川 尚秀 様

監事 江連 伸夫 印

監事 富田 隆 印

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- (3) 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該当事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	( 3,000 )	( 643 )	( 2,357 )	
基本財産運用利息収入	3,000	643	2,357	
(2)事業収入	( 17,321,000 )	( 15,927,235 )	( 1,393,765 )	
施設使用料収入	11,151,000	12,453,920	△ 1,302,920	
受託販売手数料収入	200,000	52,315	147,685	
足利市事業受託収入	5,970,000	3,421,000	2,549,000	
(3)補助金等収入	( 46,935,000 )	( 46,868,992 )	( 66,008 )	
栃木県補助金収入	5,255,000	5,188,992	66,008	
足利市補助金収入	41,680,000	41,680,000	0	
(4)負担金収入	( 4,520,000 )	( 3,106,900 )	( 1,413,100 )	
新商品事業負担金収入	510,000	510,000	0	
地域産業活性化事業負担金収入	135,000	62,000	73,000	
5 S 事業負担金収入	1,188,000	960,300	227,700	
人材育成事業負担金収入	792,000	305,800	486,200	
経営管理支援事業負担金収入	845,000	668,800	176,200	
需要開拓事業負担金収入	1,050,000	600,000	450,000	
(5)寄付金収入	( 2,000 )	( 0 )	( 2,000 )	
基本財産収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
(6)雑収入	( 20,000 )	( 1,007,482 )	( △ 987,482 )	
受取利息収入	9,000	1,342	7,658	
雑収入	11,000	7,140	3,860	
経常外収入		999,000	△ 999,000	
事業活動収入計	<b>68,801,000</b>	<b>66,911,252</b>	<b>1,889,748</b>	
2. 事業活動支出				
(1)公1 事業費支出 (地域企業の新技術導入、課題解決を支援する事業)	( 10,017,011 )	( 9,662,951 )	( △ 223,836 )	
①新商品開発能力育成事業費支出	1,048,000	1,047,633	△ 73	
②地域産業活性化事業費支出	622,000	326,333	△ 248,789	
③5 S 推進事業費支出	1,198,000	960,300	204,700	
④事業管理費支出	7,149,011	7,328,685	△ 179,674	
(2)公2 事業費支出 (地域企業の経営等刷新支援事業)	( 8,992,312 )	( 9,019,402 )	( △ 23,090 )	
①人材育成事業費支出	1,078,000	1,010,928	71,072	
②経営管理支援事業費支出	895,000	864,120	30,880	
③事業管理費支出	7,019,312	7,144,354	△ 125,042	
(3)公3 事業費支出 (地域企業の製品展示及び普及に関する事業)	( 16,500,997 )	( 13,833,173 )	( 2,667,824 )	
①需要開拓事業費支出	3,117,000	2,296,280	820,720	
②地場産品展示普及事業費支出	20,000	0	20,000	
③足利工業製品展示会等出展支援受託事業費支出	5,970,000	3,421,000	2,549,000	
④事業管理費支出	7,393,997	8,115,893	△ 721,896	
(4)公4 事業費支出 (地域産業振興の活動拠点事業)	( 20,338,929 )	( 21,614,417 )	( △ 844,388 )	
①施設貸出事業費支出	8,446,500	8,106,472	771,128	
②事業管理費支出	11,892,429	13,507,945	△ 1,615,516	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
(5)収 1 事業費支出 (事務所及びレストランへの施設貸付事業)	( 3,893,035 )	( 3,583,019 )	( 310,016 )	
(6)収 2 事業費支出 (地方公共団体等への施設貸出事業)	( 2,252,666 )	( 2,480,481 )	( Δ 227,815 )	
(7)法人管理費支出	( 18,367,050 )	( 18,097,083 )	( 269,967 )	
事業活動支出計	80,362,000	78,290,526	1,928,678	
事業活動収支差額	Δ 11,561,000	Δ 11,379,274	Δ 38,930	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定預金等取崩収入	( 13,833,000 )	( 13,713,543 )	( 119,457 )	
退職給付引当預金取崩収入	11,113,000	10,993,543	119,457	
定期預金 (修繕等) 取崩収入	2,720,000	2,720,000	0	
定期預金(工事用) 取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	13,833,000	13,713,543	119,457	
2. 投資活動支出				
(1)基本財産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
基本財産積立預金取得支出	0	0	0	
(2)特定預金等積立支出	( 2,172,000 )	( 2,052,896 )	( 119,104 )	
退職給付引当預金支出	2,172,000	2,052,896	119,104	
定期預金 (工事用) 支出	0	0	0	
定期預金 (修繕等) 支出	0	0	0	
(3)固定資産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
什器備品購入費支出	0	0	0	
工事請負費支出	0	0	0	
車両運搬具購入費支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,172,000	2,052,896	119,104	
投資活動収支差額	11,661,000	11,660,647	353	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	100,000	0	100,000	
当期収支差額	0	281,373	Δ 281,373	
前期繰越収支差額	3,450,000	3,779,766	Δ 329,766	
次期繰越収支差額	3,450,000	4,061,139	Δ 611,139	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、立替金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	20,000	20,000
普通預金	4,465,016	4,812,239
立 替 金	107,174	129,754
未 収 金	0	0
<b>合 計</b>	<b>4,592,190</b>	<b>4,961,993</b>
未 払 金	533,809	556,909
預 り 金	278,615	343,945
<b>合 計</b>	<b>812,424</b>	<b>900,854</b>
次期繰越収支差額	3,779,766	4,061,139

## 令和4年度 職員給与費等

## 1 職員給与費等明細書

(単位：円・%)

区 分	給 与 費			福利厚生費	賃 金	合 計
	給 料	諸 手 当	計			
令和4年度(A)	10,679,073	18,788,092	29,467,165	4,380,449	11,587,410	45,435,024
令和3年度(B)	15,184,800	8,820,817	24,005,617	5,018,037	8,883,990	37,907,644
(A) - (B) (C)	△ 4,505,727	9,967,275	5,461,548	△ 637,588	2,703,420	7,527,380
増 減 率 (C)/(B)	△ 29.7	113.0	22.8	△ 12.7	30.4	19.9
諸 手 当 の 内 訳	退 職 手 当	10,993,543	扶 養 手 当	714,000	住 居 手 当	0
	通 勤 手 当	241,720	時 間 外 手 当	890,165	期 末 手 当	4,329,984
	勤 勉 手 当	1,642,680			合 計	18,812,092
記 事	人件費割合 <sup>(*1)</sup>		56.6	平均給与 <sup>(*2)</sup>		5,853,120

\* 1 人件費割合：総支出費比

\* 2 平均給与：正規職員平均

## 2 職員構成 (令和5年3月31日現在)

(単位：人)

年 齢	職 員 区 分					計
	正 規	市 派 遣	県 派 遣	嘱 託	補 助	
20～34歳						0
35～39歳						0
40～44歳	1					1
45～49歳						0
50～54歳						0
55～59歳	1					1
60歳～				5	1	6
計	2	0	0	5	1	8

## 3 平均年齢 (令和5年3月31日現在)

59.75歳 内正規職員 47.5歳